

受付番号

日付を忘れないようにしてください。

児童福祉

する事項の届

法人の名称・代表者氏名を記載してください。（事業所名称等ではありません。）

平成 年 月 日

大阪府知事 殿

事業者 名 称
代表者氏名 印

「2事業者」には法人の情報を記載してください。（事業所の情報ではありません。）

について、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

1	届出	児童福祉法第21条の5の25第4項、第24条の19の2、第24条の38第2項
	関係（整備）	児童福祉法第21条の5の25第4項、第24条の19の2、第24条の38第4項
2	フリガナ 名称又は氏名	
	住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便)
	連絡先 電話番号	(ビル)
	法人の種別 代表者の職名・氏名・生年月日	職名
	代表者の住所	(郵便)
3	事業所名称等及び所在地	事業所名称 指定年月日 事業所番号 所在地
	計カ所	
4	児童福祉法上の該当する条文（事業者の区分）	(1) 法第21条の5の25（指定障がい児） (2) 法第24条の19の2 (3) 法第24条の38（指定障がい児）
	5	児童福祉法施行規則第18条の38、第25条の23の2及び第25条の26の9第1項第2号から第4号に基づく届出事項
		第2号 法令遵守責任者の氏名（別紙）
6	区分変更	第3号 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
	区分変更前行政機関名称、担当部（局）課	第4号 業務概要
	事業者（法人）番号	
	区分変更の理由	
	区分変更後行政機関名称、担当部（局）課	
	区分変更日	年 月 日

該当する方に「○」（丸）を付けてください。

複数の事業を多機能型（同一体制）で行っている場合は、同一の事業所名であっても各事業ごとに記入し、「カッコ書き」で事業種別を記載してください。書ききれない場合は別紙を作成し、記載してください。
(例) 児童発達支援事業と放課後等デイサービスを多機能型で行っている場合は以下のように記載してください。

事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地
厚労園（児童発達支援）	平成24年5月1日	1234567890	大阪市〇〇区〇〇1-1
厚労園（放課後等デイサービス）	平成24年5月1日	1234567890	大阪市〇〇区〇〇1-1
計 2 カ所			

※事業所数も各事業ごとに計算し、上記例の場合「2カ所」としてください。

該当する方に「○」（丸）を付けてください。複数の条文が該当する場合はそれぞれの該当条文ごとに届出書を作成してください。

該当するもの全てに「○」（丸）を付けてください。上記3の事業所数が20カ所以下の場合は「第2号」のみが該当します。